



平成17年2月21日

各位

会社名 株式会社デジタルガレージ  
代表者名 代表取締役CEO 林 郁  
( J A S D A Q ・ コード 4 8 1 9 )  
(URL <http://www.garage.co.jp/>)  
問い合わせ先 取締役経営管理本部長  
櫻 井 光 太  
T E L 0 3 - 5 4 6 5 - 7 7 4 7

### 平成17年6月期 連結中間および個別中間業績の見通しについて

当社では、事業セグメントであるソリューション事業、ポータル/ゲートウェイ事業、モバイル事業およびコンテンツ事業に付随して、VTC（ベンチャー・トランスフォーメーション・キャピタル）事業を行っております。VTC事業は、投資をともなう事業育成のインキュベーション事業であり、当社は創業以来、同事業を通じて社会のコンテクスト（文脈）を創ることを標榜しております。当社にとってVTC事業とは、収益構造上では一事業部門としては成り立っていないものの、大きな影響を与え得る事業であると考えております。

同事業は、期中において活発に行われており、その結果、投資等にともなう連結調整勘定償却額（のれん代償却）の発生および事業譲渡等にともなう損益等が、当社グループ全体の業績に与える影響が大きいことや、当社グループの属するインターネット関連業界は歴史が浅く、かつ、変動が大きいことから、過年度の経営成績を用いた上での将来情報を打ち出すことは困難であり、投資家に対して非常に不確定要素の高い数値を提示し、誤解を生じる可能性があると考えております。

このような状況下、当社としては昨年より業績予想の公表を行わないことといたしておりますが、平成17年6月期中間業績の見通しが平成16年6月期中間業績の数値と比べ変動する見通しとなりましたので、お知らせいたします。

#### 記

#### 1. 平成17年6月期 中間連結業績の見通しについて

##### (1) 中間連結業績の見通し（平成16年7月1日～平成16年12月31日）

（単位：百万円）

	売上高	経常利益	中間(当期)純利益
前 期 (A)	2,242	△155	59
当 期 見 通 し (B)	2,948	△242	△305
増 減 額 (B-A)	705	△87	△365
増 減 率 (%)	31.5%	—%	—%

## (2) 変動の理由

当中間連結会計期間は、ポータル/ゲートウェイ事業の売上が1,351百万円と前年同期比571百万円(73%)増加し、連結売上高は2,948百万円と前年同期比705百万円(31.5%)の増加の見通しとなっております。

しかしながら、当連結会計年度から連結あるいは持分法の範囲に含めた会社に対するいわゆる暖簾代が147百万円新規に発生したこと、さらに一時的な要因として平成16年12月1日にアイベックス・アンド・リムズ㈱を完全子会社化する際に、同社の販売活動と制作活動との区別・費用認識を保守的かつ厳格に適用し、仕掛品勘定のうち150百万円を経費に振替処理したことにより経常損失は87百万円拡大し242百万円となる見通しとなっております。

一方で、VTC事業の成果として前中間連結会計期間においては連結子会社㈱カカコムの上場にもなう持分変動利益274百万円、連結子会社株㈱イーコンテキストの第三者割当増資にもなう持分変動利益45百万円等を特別利益に計上しましたが、当中間連結会計期間においてはVTC事業の成果として関係会社株式売却益21百万円、持分変動利益7百万円等の計上にとどまったため、当中間連結会計期間の純利益は、365百万円減少し、純損失305百万円となる見通しです。

なお、当連結会計年度より連結調整勘定を5年間で償却する方法から、個別に判断し、投資先ごとに償却期間を適用する方法としており、アイベックス・アンド・リムズ㈱については当連結会計年度より20年間で償却しております。

## 2. 平成16年6月期 中間個別業績の見通しについて

### (1) 中間個別業績の見通し(平成16年7月1日～平成16年12月31日)

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	中間(当期)純利益
前 期 (A)	1,354	△106	△86
当 期 見 通 し (B)	1,122	△243	△70
増 減 額 (B-A)	△232	△137	16
増 減 率 (%)	△17.1%	—%	—%

### (2) 変動の理由

当中間期は、連邦経営に主軸を置いた人員の配置等を行ったことにもない売上高は1,122百万円と前年同期比232百万円(17.1%)の減少の見通しとなっております。

また、これにもなう販売費および一般管理費の増加に加えて、社債発行等による資金調達額の増加等にもない、経常損失は243百万円と前年同月比137百万円拡大する見通しとなっております。

しかしながら、資金の効率化を計り社債の買入消却を行ったことによる社債償却益102百万円や関係会社株式売却益17百万円の計上により、中間純損失は16百万円改善し70百万円となる見通しです。